

就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務FAQ（令和元年8月29日発出版）

No.	カテゴリ	問	答	初版からの変更
1	1.対象範囲・要件について	無償化について、どのような施設が対象となりますか。	<p>児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援を行う事業所、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設（※）が無償化の対象となります。</p> <p>また、基準該当児童発達支援事業所及び共生型の特例により指定を受けた児童発達支援事業所も対象となります。</p> <p>（※）障害児入所支援を行う指定発達支援医療機関についても同様の扱いとします。</p>	
2	1.対象範囲・要件について	無償化となる具体的な時期と終了時期はどのようになりますか。	<p>3歳になった年度の翌年度の4月1日から開始し、小学校就学で終了となります。</p> <p>（例1）平成28年（2016年）9月30日生まれの場合 無償化対象となるのは、令和2年（2020年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日まで。</p> <p>（例2）平成29年（2017年）4月2日生まれの場合 無償化対象となるのは、令和3年（2021年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで。</p>	
3	1.対象範囲・要件について	無償化の対象施設に障害児入所施設が含まれるのは何故ですか。	<p>障害児入所施設においては、入所している障害児に対し、日常生活の指導や知識技能の付与など、通所型の児童発達支援と同様の支援を行っていることから、入所施設についてもその利用者負担額（児童福祉法第24条の2第2項第2号）を無償化の対象とするものです。</p>	
4	1.対象範囲・要件について	<p>現在は非課税世帯から措置されている児童にも徴収金が発生していますが、措置児童についても無償化の対象となり、徴収金を徴収しないことになりますか。</p> <p>また、非課税世帯の3歳未満の措置児童についても、新たに無償化の対象となりますか。</p>	<p>措置児童についても無償化の対象児童となります。</p> <p>今般の無償化に伴い、「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について(平成19年12月18日厚生労働省発障第1218002号厚生労働事務次官通知)」及び「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて(平成24年6月25日障障発0625第1号障害福祉課長通知)」を改正し、食費・日用品費等の実費負担に相当する額を除き、徴収金を徴収しないこととする予定です。</p> <p>なお、徴収金基準額を上限とした実費負担分を徴収するかどうかの判断については、従来の徴収金の取扱いと同様、支給決定自治体が行います。</p> <p>また、市町村民税非課税世帯から措置されている3歳未満の児童についても同様です。</p>	回答補足
5	1.対象範囲・要件について	無償化において、対象外となる費用はありますか。	<p>食事の提供に要する費用や日用品費等、これまで実費負担とされていた費用については、無償化の対象外です。</p> <p>また、医療型児童発達支援センターや医療型障害児入所施設等で提供される治療に係る費用（肢体不自由児通所医療費及び障害児入所医療費）も、無償化の対象外です。</p>	
6	1.対象範囲・要件について	就学前の障害児の発達支援のみを利用する場合、保護者が就労していないと無償化されないのでしょうか。	<p>保護者が就労していない場合についても、無償化の対象となります。</p>	
7	1.対象範囲・要件について	就学前の障害児の発達支援と認可外保育施設を併行通園している場合、両方とも無償化の対象になりますか。	<p>就学前の障害児の発達支援は無償化の対象となります。</p> <p>これに加えて、認可外保育施設についても、保育の必要性があると認定された場合、無償化の対象（上限額は認可保育所における保育料の全国平均額（3歳から5歳までの場合、月額3.7万円）となります。</p>	
8	1.対象範囲・要件について	学校教育法第18条に基づく就学猶予（免除）の対象となった児童についても、無償化の対象になりますか。また、その場合に6歳になっても就学猶予（免除）の対象となっている場合は、無償化対象児童になるということでしょうか。	<p>就学猶予（免除）の対象となった児童についても、年齢にかかわらず、小学校就学の始期に達するまでの間においては、無償化の対象となります。</p>	回答補足

就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務FAQ（令和元年8月29日発出版）

No.	カテゴリ	問	答	初版からの変更
9	1.対象範囲・要件について	3歳になった翌年度の4月1日から小学校就学までの間にある障害児に対して行われる日中一時支援等の地域生活支援事業に係る利用者負担も、無償化の対象になりますか。	日中一時支援等の地域生活支援事業の内容は実施主体に裁量が委ねられており、「障害児の発達支援」と同様の便宜を供与するものとはいえないことから、 就学前の障害児の発達支援の無償化の対象範囲に日中一時支援等の地域生活支援事業は含まれません。 なお、地域生活支援事業における利用者負担は、実施主体の判断によるものとしており、従来より自治体独自に無料として扱うことを妨げるものではありません。	追加
10	2.事務手続きについて	就学前の障害児の発達支援を利用する方への無償化に係る費用の支払い方法は、現物給付ですか。それとも償還払いですか。	現物給付となります。	
11	2.事務手続きについて	無償化に伴い、令和元年10月以降の毎月の自治体から国民健康保険団体連合会への支払い額及び方法は変更になりますか。	市町村から国民健康保険団体連合会への支払い方法は、従来と変わりません。 ただし、 無償化に伴い、これまで事業者が利用者に請求していた利用者負担額については、事業者から国民健康保険団体連合会への請求額に上乗せして請求することとなりますので、市町村から国民健康保険団体連合会への支払い額についても、利用者負担額を上乗せして支払いいただくこととなります。	
12	2.事務手続きについて	受給者証への無償化の記載方法について、記載頁や記載欄、表記はどのようにすればよいですか。 また、受給者証に記載する期間は、通所給付決定有期最長1年以内の期間と連動した期間を記載するということですか。	「障害児給付費にかかる通所給付決定事務等について（令和元年7月1日）」において様式例としてお示ししたとおり、（五）「特記事項欄」に下記のとおり表記してください。 （記載例） ・無償化対象児童（対象期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで） また、受給者証に記載する期間は、支給決定期間にかかわらず、当該児童の無償化対象となる期間（最長3年間）を記載することとしています。	時点更新
13	2.事務手続きについて	無償化対象期間前に対象サービスの支給申請や更新・変更手続きがあった場合、受給者証の特記事項欄に記載する無償化対象期間の始期は、未来の日付で印字しても差し支えありませんか。	受給者証に記載する無償化対象期間の始期は、未来の日付であっても差し支えありませんが、保護者や事業者が混乱しないよう、適切な周知をお願いします。	追加
14	2.事務手続きについて	無償化の対象となる障害児に係る受給者証については、制度開始と同時に対象児童である旨の印字が必要となりますか。	令和元年（2019年）10月時点において既に支給決定を受けている場合は、制度開始と同時に受給者証に無償化対象児童である旨の印字がされている必要はなく、受給者証の更新の際に順次記載いただくことで差し支えありません。 なお、 令和元年（2019年）10月時点で受給者証に印字のない無償化対象児童については、受給者証の更新までの間、事業者がサービス費を請求する際、児童の生年月日により無償化対象児童かどうかを確認し、請求を行うことを想定しています。 市町村の判断により、更新時期を待たずに一斉に印字を行うなど、市町村により印字時期の取扱いが異なる場合も考えられることから、事業者の事務に混乱をきたさないよう、受給者証への印字の実施時期等についてはあらかじめ管内事業者等に対し適切に周知いただくようお願いいたします。	
15	2.事務手続きについて	無償化対象児童の有無にかかわらず、利用者負担が発生しない生活保護世帯や市町村民税非課税世帯の場合も、一般の無償化に伴い受給者証への印字が必要ですか。	無償化対象期間中に所得区分に変更が生じる可能性があることや保護者及び事業者に対して無償化対象期間等の認知を促す必要があることを考慮し、全ての無償化対象児童の受給者証へ印字をお願いします。	追加
16	2.事務手続きについて	無償化対象児童に係る「障害児通所給付費・入所給付費等明細書（様式第二）」の「利用者負担上限月額①」の欄には、0円ではなく所得区分に応じた金額を記載するとのことですが、受給者証の「負担上限月額」欄についても同様ですか。	お見込みのとおりです。 無償化対象児童であるか否かにかかわらず、受給者証の「負担上限月額」欄については、所得区分に応じた負担上限月額を記載したうえで、受給者証の「特記事項」欄に無償化対象児童であることを付記していただきますようお願いいたします。	追加

就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務FAQ（令和元年8月29日発出版）

No.	カテゴリ	問	答	初版からの変更
17	2.事務手続きについて	無償化の開始時点で対象となる児童について、変更申請の提出を求めることなく、職権により10月1日より利用者の負担上限月額を0円に変更決定し、支給決定の残り期間について利用者の負担上限月額を0円とした受給者証と決定通知を送付しても構いませんか。	受給者証及び決定通知に記載する利用者の負担上限月額については、0円ではなく、所得区分に応じた本来の金額を記載したうえで、無償化対象児童であること及び無償化対象期間を付記していただきますようお願いいたします。 また、保護者からの通知の求めがあった場合を除き、無償化対象児童となったとき又は無償化対象児童でなくなったときの保護者への通知は不要です。	
18	2.事務手続きについて	事業者がサービス費を請求する際、無償化の対象児童であるかどうかの確認は、制度開始後しばらくの間は生年月日による確認により対応し、その後は受給者証へ無償化対象児童であることの印字を行うことから、利用者の負担上限月額を決定するための収入認定を省略することができますか。	支給決定期間中に無償化対象期間が終了するケースがあることから、従前どおり収入認定を行っていただく必要があります。 なお、お見込みのとおり、制度導入後の当面の措置として、受給者証の印字が無い場合でも、生年月日で無償化対象児童の判断を行っていただいで差し支えありません。	
19	2.事務手続きについて	無償化に伴うシステム改修において要する国民健康保険団体連合会インタフェースをお示しください。	インタフェース仕様書については、令和元年8月2日付事務連絡「障害福祉サービス等報酬改定等に係るインタフェース仕様書【確定版】等の提示について」においてお示ししているところであり、厚生労働省ホームページ（ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000174643_00008.html ）においても公表しています。	時点更新
20	2.事務手続きについて	更新時期を待たずに一斉に受給者証への印字を行おうとする場合、受給者証への印字に当たっては、無償化対象児童の保護者から受給者証更新に必要な申請書（変更申請書等）の提出を求める必要がありますか。	変更申請書等の提出を求める必要はありません。 なお、保護者からの通知の求めがあった場合を除き、無償化対象児童となったとき又は無償化対象児童でなくなったときの保護者への通知は不要です。	
21	2.事務手続きについて	受給者証の特記事項欄について、多子軽減及び無償化双方の対象児童であった場合、両方の記載が必要となりますか。	お見込みのとおりです。 多子軽減の適用対象は給付決定保護者であり、多子軽減適用の対象となるか否かを確認するために世帯の児童数を数える際には、無償化対象児童も算入することとなります。 また、多子軽減により軽減される利用者負担（10/100→5/100又は0/100）を計算する際も、無償化対象児童を含めたうえで第何子であるかにより判断します。 このように、利用者負担額の決定に当たっては、多子軽減の対象となるか否かと無償化の対象となるか否かの両方を参照することとなるため、受給者証についても、事務処理要領等において両方記載いただく旨を記載しています。	回答補足
22	2.事務手続きについて	令和元年6月28日付事務連絡「就学前障害児の無償化に係る候補者情報について」により、国民健康保険団体連合会において無償化対象児童の一覧が抽出され、自治体に提供されるとのことですが、提供される時期や頻度について基準はありますか。 また、制度開始以降においても、適宜提供を受けることは可能ですか。	事務連絡にも記載のとおり、令和元年7月上旬の抽出ツールのリリース後、1回目は各都道府県国民健康保険団体連合会の準備が整い次第、データ提供を行う予定です。実施時期等については、必要に応じて書く都道府県国民健康保険団体連合会にお問い合わせください。 なお、今般の抽出データの活用については、制度開始に向けた対応の一つであることから、制度開始以降においての提供はありません。	追加
23	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	事業者の請求事務について、国民健康保険団体連合会への請求方法はどのようになりますか。	多子軽減（第3子以降）の請求と同様に、請求明細書の「利用者負担額②」の項目に、「0」円を設定して請求します。	
24	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	国民健康保険団体連合会において、無償化対象児童の給付費の請求審査（請求チェック）がどのように行われるのか詳細をご教示ください。	市町村にて障害児の受給者台帳に、無償化の対象者の情報を登録し、国民健康保険団体連合会において本台帳を参照し、無償化対象児童の請求であるかの可否を判断します。	

就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務FAQ（令和元年8月29日発出版）

No.	カテゴリ	問	答	初版からの変更
25	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	事業者の請求事務について、無償化対象児童に係る請求において、無償化対象児童ではないものとして請求を行う等、誤った請求を行った場合、どのようになるのですか。	自治体が国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託している場合は、システム上、受給者台帳と請求情報との突合結果によりエラーが発生し、再度請求を行う必要があります。 なお、国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託せず自治体で行っている場合は、特に制度開始当初や年度の切り替えの時期等、請求誤りがないかどうか十分ご留意いただきますようお願いいたします。	
26	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	事業者の請求事務について、自治体が国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託している場合は、受給者台帳と請求情報との突合結果によりエラーとなることですが、自治体より国民健康保険団体連合会に送信する受給者台帳の異動情報に、無償化対象情報（無償化対象の有無や対象期間等）を新たに追加するのでしょうか。	新たに障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）等に「無償化対象区分」を追加しておりますので、本項目に設定いただくこととなります。なお、対象期間については、登録は不要となります。 詳細については、令和元年8月2日付事務連絡「障害福祉サービス等報酬改定等に係るインタフェース仕様書【確定版】等の提示について」においてお示ししている「インタフェース仕様書」をご確認ください。	時点更新
27	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	無償化対象児童のみを養育する利用者負担上限月額が37,200円の世帯の場合、事業者の請求時に「障害児通所給付費・入所給付費等明細書（様式第二）」の「利用者負担上限月額①」欄には37,200円と記載すべきところ、誤って「0円」とした場合、国民健康保険団体連合会の審査においてエラーとなりますか。	「利用者負担上限月額①」欄の不一致については、「警告（重度）」が発生するため、その際は市町村での審査においてご確認いただくこととなります。 なお、「利用者負担額②」の欄に無償化を適用しない場合の金額を入力した場合には「エラー」となります。	追加
28	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	インタフェース仕様書にて示されている国民健康保険団体連合会への請求における障害児の受給者台帳について、無償化対象区分の設定は、10月の制度施行前に設定を行い、国民健康保険団体連合会に連携する必要がありますか。	請求事務においては、毎月、自治体から国民健康保険団体連合会へ受給者台帳の連携が行われているため、当該障害児の受給者台帳の「無償化対象区分」を正しく設定し、毎月の台帳整備と併せて、国民健康保険団体連合会が設定する毎月の締切までに連携をいただく必要があります。 なお、インタフェース仕様書においても、無償化対象区分に関しての記載があるため、併せてご確認ください。	追加
29	3.国民健康保険団体連合会請求システム入力について	今般の無償化に伴い、国民健康保険団体連合会から請求に係るマニュアル等が発出される予定はありますか。	令和元年9月下旬頃、都道府県、政令指定都市及び国民健康保険団体連合会向けに実施される説明会において、今般の無償化に係る部分についても説明が行われる予定です。 無償化に係る事務の手引きについては、令和元年7月9日付事務連絡「介護給付費等に係る支給決定事務等について」等の送付について」の別紙3「障害児通所給付費にかかる通所給付決定事務等について（令和元年7月1日）」をご参照ください。	追加
30	4.利用料等の算定方法について	就学前の障害児通所支援における多子軽減制度については、無償化後も、制度内容や多子軽減の計算方法など変更はありませんか。	多子軽減の制度内容については変更はなく、多子軽減適用世帯に無償化対象児童がいる場合、無償化対象児童も世帯の児童数に数えて算定してください。 多子軽減適用世帯に無償化対象児童がいる場合は、当該児童分の利用者負担額は0として算定することとなります。 (別添資料「多子軽減イメージ図」をご参照ください)	回答補足

就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務FAQ（令和元年8月29日発出版）

No.	カテゴリ	問	答	初版からの変更
36	4.利用料等の算定方法について	無償化対象児童になる前から上限額管理が必要な場合、上限額管理事業所の廃止手続をとる必要もなく、受給者証の「利用者負担上限額管理対象者該当の有無」欄においても特段対応が不要とのことですが、事業者が誤って上限額管理加算を請求した場合、国民健康保険団体連合会の請求システム上でエラーとなりますか。	事業者が誤って無償化対象児童に係る上限額管理加算の請求を行った場合、国民健康保険団体連合会に連携する受給者台帳の「無償化対象区分」が「対象」の場合、審査支払等請求システム上「警告（重度）」が出されるよう、現在システム改修を予定しています。その際には市町村での審査においてご確認いただくこととなります。（制度開始後の10月サービス提供分の請求月から対応可能となるよう進めています。）	追加
37	4.利用料等の算定方法について	複数の障害児がいる世帯で、例えば第二子だけが無償化対象児童となった場合、第二子については上限額管理は不要となりますが、第一子についても上限額管理を行わないこととなりますか。	左記の例で、第一子が2以上の事業所を利用している場合は、第二子の無償化に関わらず上限額管理が必要となります。複数の障害児がいる世帯で、それぞれ1事業所のみを利用していた場合は、第二子の無償化により、事業所間で世帯の利用料を配分する必要がないことから、第一子の上限額管理も不要となります。	追加
38	4.利用料等の算定方法について	無償化対象児童が医療型障害児入所施設を利用する場合における利用者の負担上限月額について、医療型個別減免を適用して算定した後、福祉部分のみを0円として決定すればよいですか。	お見込みのとおり、無償化の対象は福祉部分のみであるため、事業者が利用者に対し請求する際には、医療部分と食事部分のみとなります。 なお、医療型個別減免を適用する場合においても、受給者証及び決定通知に記載する利用者の負担上限月額については、所得区分に応じた本来の金額を記載したうえで、無償化対象児童であることを付記していただきますようお願いいたします。	
39	4.利用料等の算定方法について	障害児入所給付費における、「医療型個別減免」及び「補足給付費」の算出方法はどのようになりますか。 例えば、（現行制度において、医療型障害児入所施設に契約入所すると、福祉費、医療費及び食事療養費が合算で費用負担額が設定されます。）医療型障害児入所施設に入所し、医療型個別減免適用後の利用者負担上限月額が45,000円（福祉費20,000円、医療費25,000円）であった利用者が無償化が適用されると、医療費は25,000円のまま、ということでしょうか。	医療に係る利用者負担は無償化の対象に含めないため、医療型個別減免については、福祉部分のみ無償化対象（すなわち0円）となります。 したがって、ご質問のようなケースではお見込みの通り、医療費は25,000円のままとなりますが、利用者負担上限月額の設定にあたっては、福祉部分を0円にする必要はありません。 （利用者負担上限月額の設定にあたっては、所得区分に応じた本来の金額を設定し、無償化対象児童であることを付記。） 入所特定費用（児童福祉法第24条の2）についても同様に、無償化の対象に含めないため、従来通り負担上限月額を設定し、利用者が負担することとなります。	
40	4.利用料等の算定方法について	無償化の対象額は国民健康保険団体連合会からの請求データ上で切り分けて把握することは可能ですか。	国民健康保険団体連合会システム上は、無償化に伴う追加請求額を切り分けることはできません。	
41 ～ 47		(自治体にのみ関係する内容のため削除)		
48	6.その他	市町村において、例規整備等の事務は発生しますか。	「児童福祉法施行令」「児童福祉法施行規則」「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について」「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」「児童福祉法施行令第二十七条の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法」「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」の改正により、これらに基づく自治体における規則等を定めている場合は、別途例規整備が発生する可能性もあると考えています。	
49	6.その他	給付に係る国庫負担金の交付申請等において、無償化対象児童の利用者負担分の報告を必要とする予定はありますか。	無償化に伴う追加請求額を切り分けることはできないため、詳細な報告を求める予定はありません。	
50	6.その他	『障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用者負担認定の手引き』はいつまでに改正されますか。	令和元年7月9日付事務連絡「「介護給付費等に係る支給決定事務等について」等の送付について」にて、各自治体宛て発出済みです。	時点更新

就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務FAQ（令和元年8月29日発出版）

No.	カテゴリ	問	答	初版からの変更
51	6.その他	周知の実施主体は都道府県・市区町村のどちらになりますか。	支給決定自治体において行っていただくことを想定していますが、地域の実情に応じ、最も適切に周知が行える方法により実施してください。	追加
52	6.その他	国において、広報を行う予定はありますか。	国においては、内閣府が作成した「幼児教育・保育の無償化 特設ホームページ（ https://www.youhomushouka.go.jp/ ）」を公開しているほか、令和元年8月より随時テレビCMや新聞広告欄等で広報を行っているところです。	追加